



兵庫労働局発表
平成30年2月8日(木)

【紹介先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長 足立 靖行

地方労働市場情報官 山田 隆広

電話 078-367-0792

兵庫労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成29年10月末現在)

～外国人労働者数は29,621人。届出義務化以来、過去最高を更新～

兵庫労働局はこのほど、平成29年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

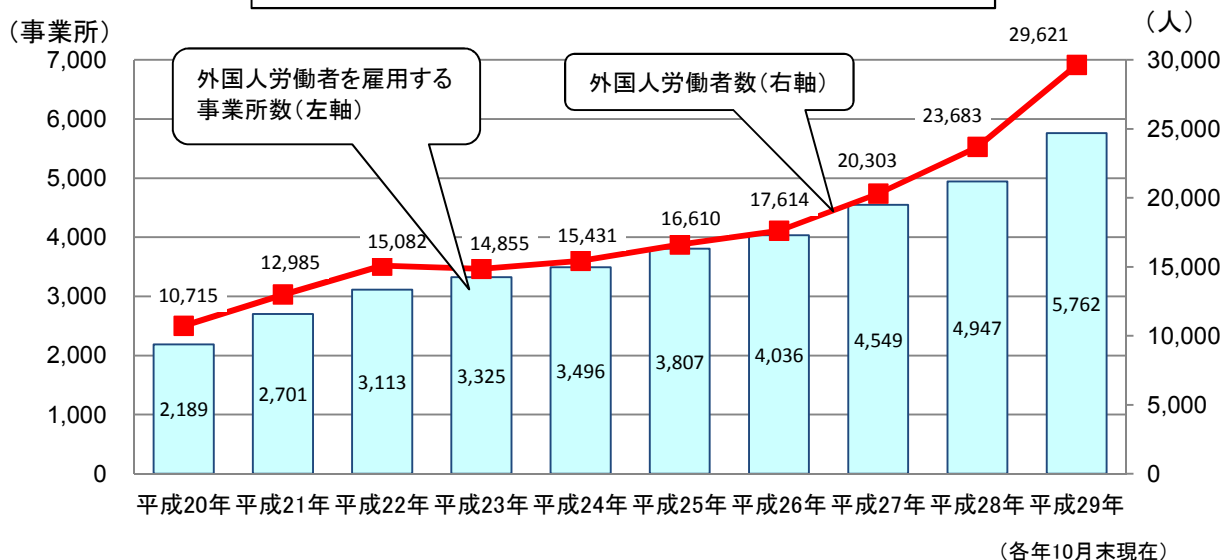
外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ及び離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、ハローワークへ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者です。なお、数値は平成29年10月末時点で事業主から提出があった届出件数を集計したもので、外国人労働者の全数とは必ずしも一致しません。

【ポイント】

- 外国人労働者数は29,621人（前年同期比5,938人、25.1%増加）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は5,762事業所（前年同期比815事業所、16.5%増加）

外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所の推移



「外国人雇用状況」の届出状況(平成29年10月末現在)【概要版】

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

- ・ 外国人労働者数は 29,621 人。前年同期比で 5,938 人 (25.1%) 増加した。
- ・ 平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

【増加した要因】

現在、政府が進めている高度外国人材や留学生の受入れが進んできていることに加え、雇用情勢の改善が進んでいること、技能実習制度の活用が進んでいることなどが考えられる。

○ 国籍別の状況 (1 ページ)

・ ベトナム	9,404 人 (全体の 31.7%)	[前年同期比 3,291 人 (53.8%) 増加]
・ 中 国	9,018 人 (同 30.4%)	[同 735 人 (8.9%) 増加]
・ フィリピン	2,467 人 (同 8.3%)	[同 454 人 (22.6%) 増加]
・ ブラジル	1,207 人 (同 4.1%)	[同 119 人 (10.9%) 増加]
・ 韓 国	1,064 人 (同 3.6%)	[同 121 人 (12.8%) 増加]

各国籍とも増加しているが、ベトナムについては 大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況 (2 ページ)

・ 身分に基づく在留資格	9,272 人 (全体の 31.3%)	[前年同期比 1,357 人 (17.1%) 増加]
・ 技 能 実 習	7,586 人 (同 25.6%)	[同 1,565 人 (26.0%) 増加]
・ 資格外活動 (留学)	6,259 人 (同 21.1%)	[同 1,611 人 (34.7%) 増加]
・ 専門的・技術的分野	5,333 人 (同 18.0%)	[同 1,074 人 (25.2%) 増加]

○ 地域別の状況 (4 ページ)

・ 神戸地域	12,657 人 (全体の 42.7%)	[前年同月比 2,347 人 (22.8%) 増加]
・ 阪神地域	6,158 人 (同 20.8%)	[同 1,473 人 (31.4%) 増加]
・ 東播磨地域	4,346 人 (同 14.7%)	[同 740 人 (20.5%) 増加]
・ 西播磨地域	4,509 人 (同 15.2%)	[同 968 人 (27.3%) 増加]
・ 但馬地域	735 人 (同 2.5%)	[同 136 人 (22.7%) 増加]
・ 丹波地域	672 人 (同 2.3%)	[同 143 人 (27.0%) 増加]
・ 淡路地域	544 人 (同 1.8%)	[同 131 人 (31.7%) 増加]

※ 神戸地域	………	神戸、灘、西神
阪神地域	………	尼崎、西宮、伊丹
東播磨地域	………	加古川、明石、西脇
西播磨地域	………	姫路、龍野
但馬地域	………	豊岡
丹波地域	………	柏原
淡路地域	………	洲本 の各ハローワーク

2 事業所の状況

事業所全体の状況について

- ・ 外国人を雇用している事業所は5,762か所。前年同期比で815か所（16.5%）増加した。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 地域別の状況（3ページ）

・ 神戸地域	2,385か所（全体の41.4%）	[前年同月比	323か所（15.7%）増加]
・ 阪神地域	1,235か所（同21.4%）	[同	198か所（19.1%）増加]
・ 東播磨地域	895か所（同15.5%）	[同	113か所（14.5%）増加]
・ 西播磨地域	918か所（同15.9%）	[同	152か所（19.8%）増加]
・ 但馬地域	137か所（同2.4%）	[同	15か所（12.3%）増加]
・ 丹波地域	80か所（同1.4%）	[同	4か所（4.8%）減少]
・ 淡路地域	112か所（同1.9%）	[同	18か所（19.1%）増加]

神戸、阪神地域で6割強（62.8%）を占めている。

○ 事業所規模別の状況（4ページ、6ページ）

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の52.9%、外国人労働者全体の29.8%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模事業所では、前年同期比で18.4%の増加と、最も大きな増加率となっている。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は、外国人労働者数全体の43.7%、外国人労働者を雇用する事業所全体の27.4%を占める。
- ・ 製造業の構成比は前年同期比で減少（1.5ポイント減）。一方で、建設業は増加（1.1ポイント増）した。（3ページ、5ページ）

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数382か所（事業所全体の6.6%）、前年同期比で36か所（10.4%）増加した。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数3,557人（外国人労働者全体の12.0%）、前年同期比1,113人（45.5%）増加した。（1ページ）

「外国人雇用状況」の届出状況【本文】 (平成29年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ及び離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークへ届け出ることを義務付けている（注）。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者である。なお、数値は平成29年10月末時点で事業主から提出があった届出件数を集計したもので、外国人労働者の全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成29年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

（注） 本制度は、平成19年10月1日から施行されている。

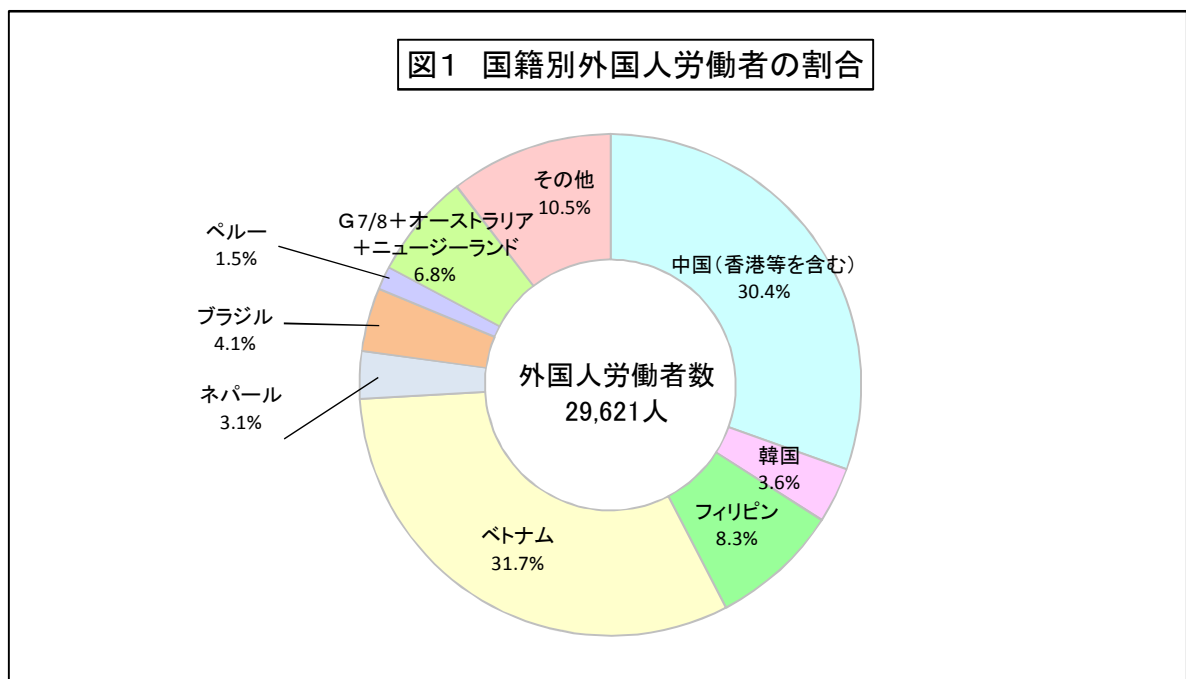
II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

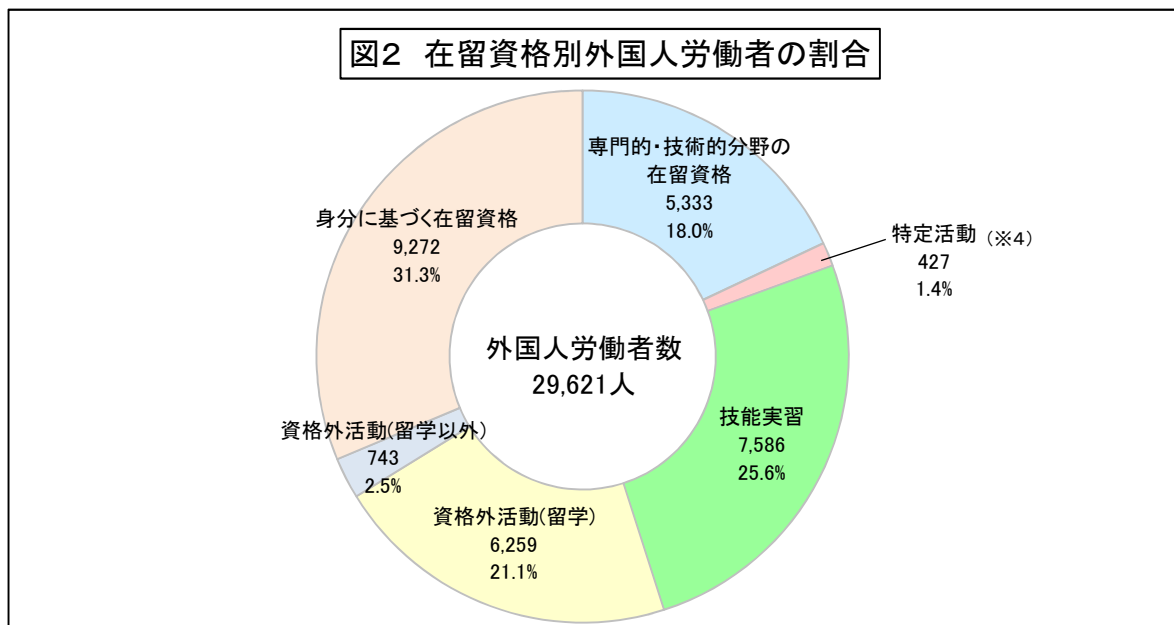
- 平成29年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は、5,762か所であり、外国人労働者数は29,621人であった。これは、平成28年10月末現在の4,947か所、23,683人に対して815か所（16.5%）、5,938人（25.1%）の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに、平成19年に届け出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【別表2、参考表】
- このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は382か所、当該事業所で就労する外国人労働者は3,557人であり、それぞれ事業所全体の6.6%、外国人労働者全体の12.0%を占めている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

- 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の31.7%を占め、次いで、中国（香港等を含む）が30.4%、フィリピンが8.3%となっている。なお、ベトナムについては、前年同期比で3,291人（53.8%）の増加となっている。【図1、別表1、参考表】



- (2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」(※1)が外国人労働者全体の31.3%を占め、次いで、「技能実習」が25.6%、「資格外活動」が23.6%(うち「留学」が21.1%)、「専門的・技術的分野の在留資格」(※2)が18.0%となっている。
「技能実習」の外国人労働者は7,586人と前年同期比で1,565人(26.0%)増加しており、技能実習生の受け入れが拡大している。また、「留学」が6,259人と前年同期比で1,611人(34.7%)増加している。【図2、別表1、参考表】



- (3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「身分に基づく在留資格」が28.1%、「技能実習」が27.6%、「留学」が20.6%となっている。
ベトナムは、「技能実習」が39.6%、「留学」が36.2%「身分に基づく在留資格」が13.1%となっている。
ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ98.8%、99.8%を占めている。
G7/8等(※3)は、「専門的・技術的分野の在留資格」が57.2%を占めている。【別表1】

※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者」、「永住者の配偶者」、「定住者」が該当する。

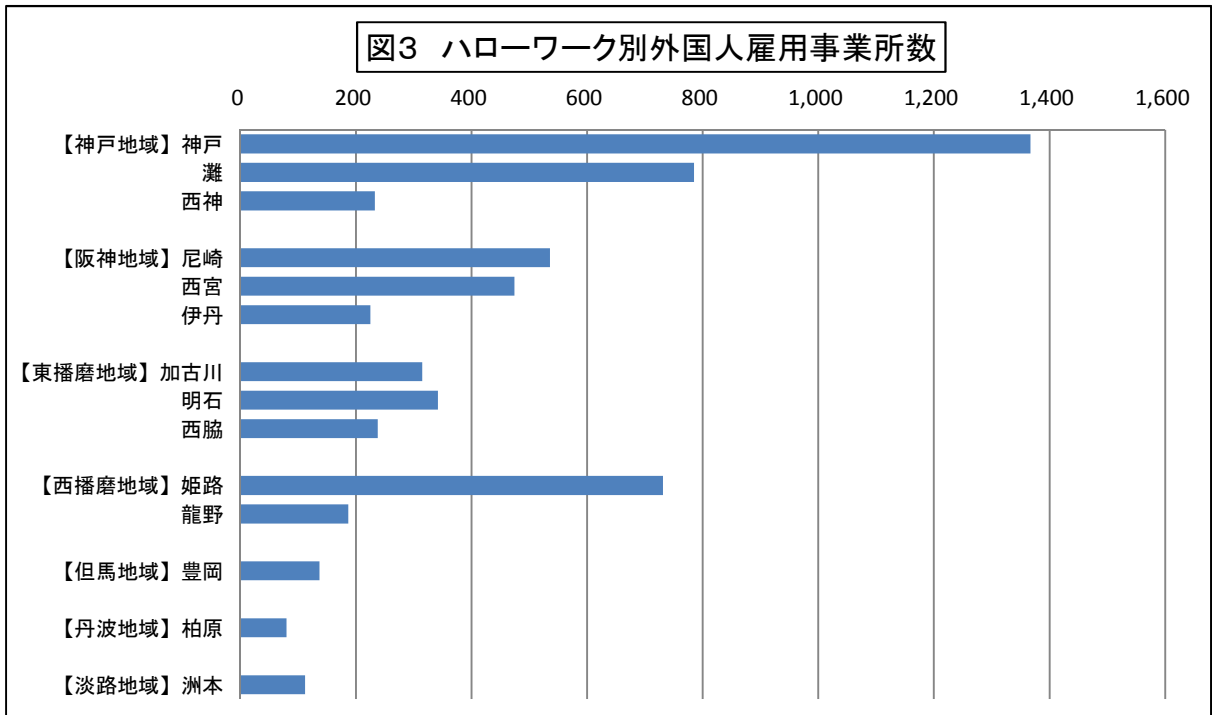
※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、

※3 G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

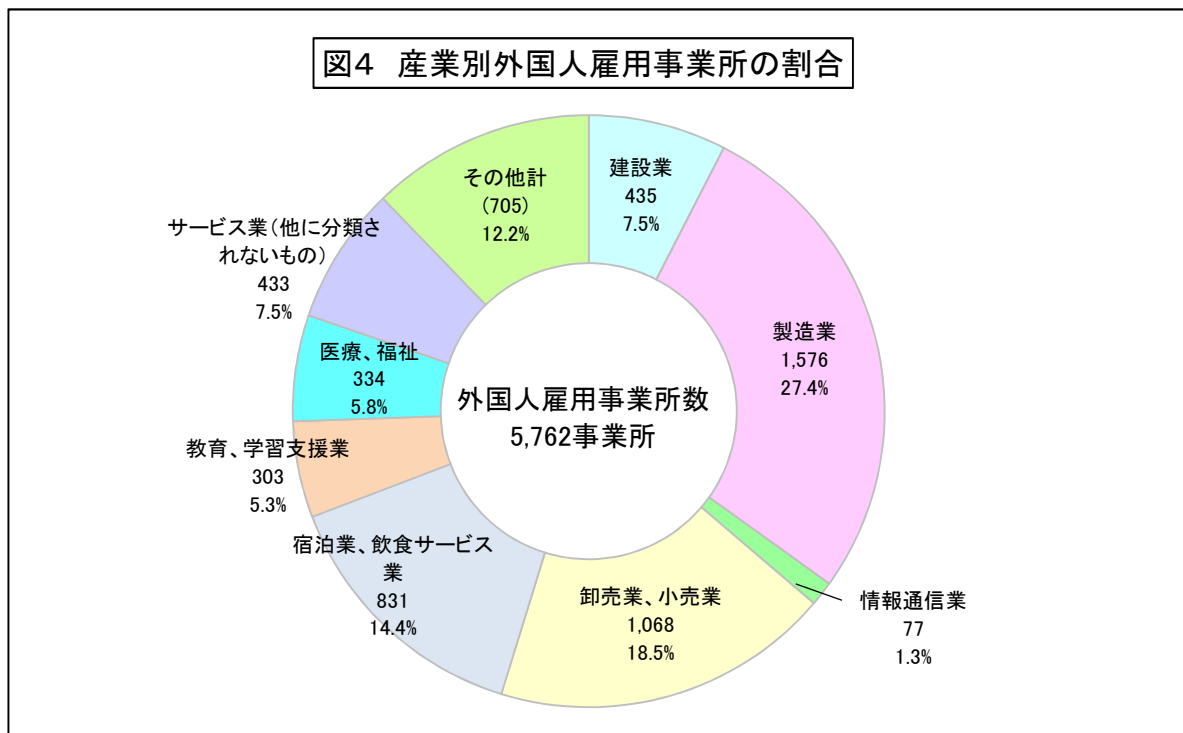
※4 「特定活動」とは、経済連携協定に基づく外国人看護師等、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動をいう。

3 地域別、ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 地域別、ハローワーク別にみると、神戸地域が41.4%、（ハローワーク神戸23.7%、ハローワーク灘13.6%）、阪神地域が21.4%（ハローワーク尼崎9.3%、ハローワーク西宮8.2%）、西播磨地域15.9%（ハローワーク姫路12.7%）となっている。【図3、別表2】

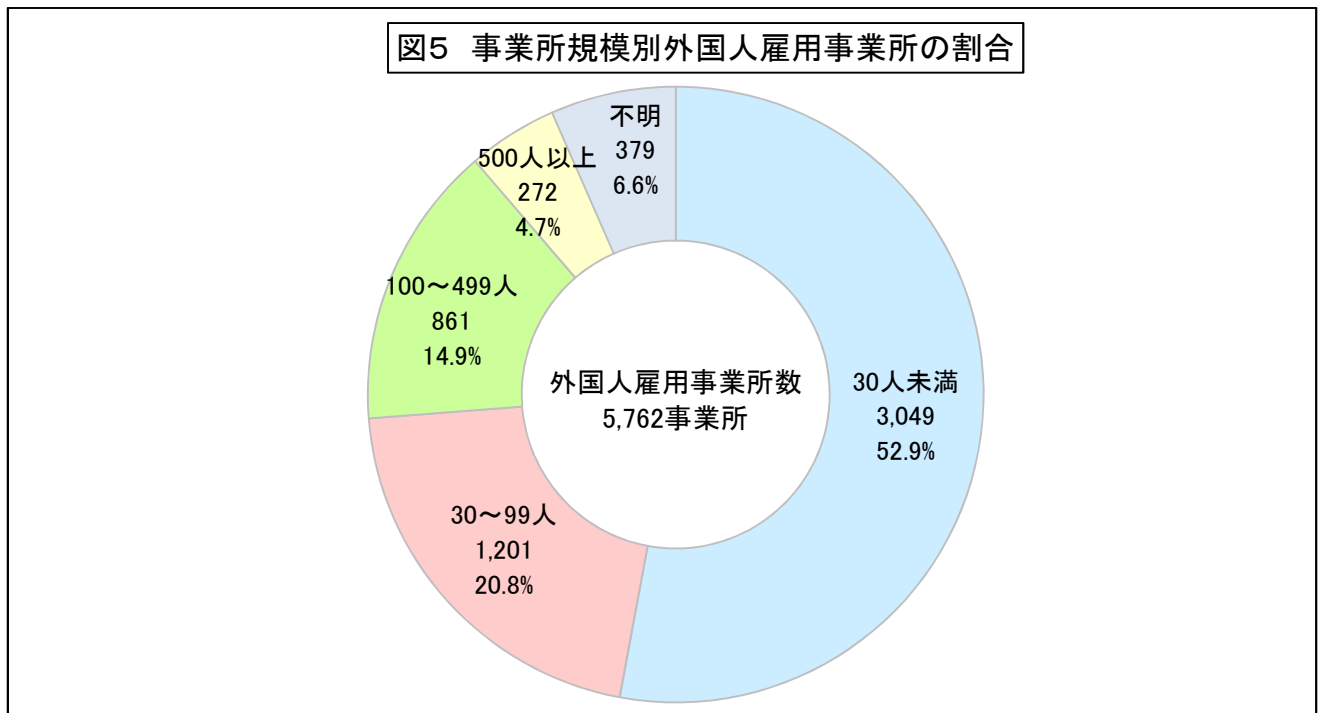


- (2) 産業別にみると、「製造業」が27.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が18.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.4%、「建設業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ7.5%となっている。「建設業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の占める割合は、前年同期比で増加し、「製造業」、「教育、学習支援業」は、減少している。【図4、別表4、参考表】



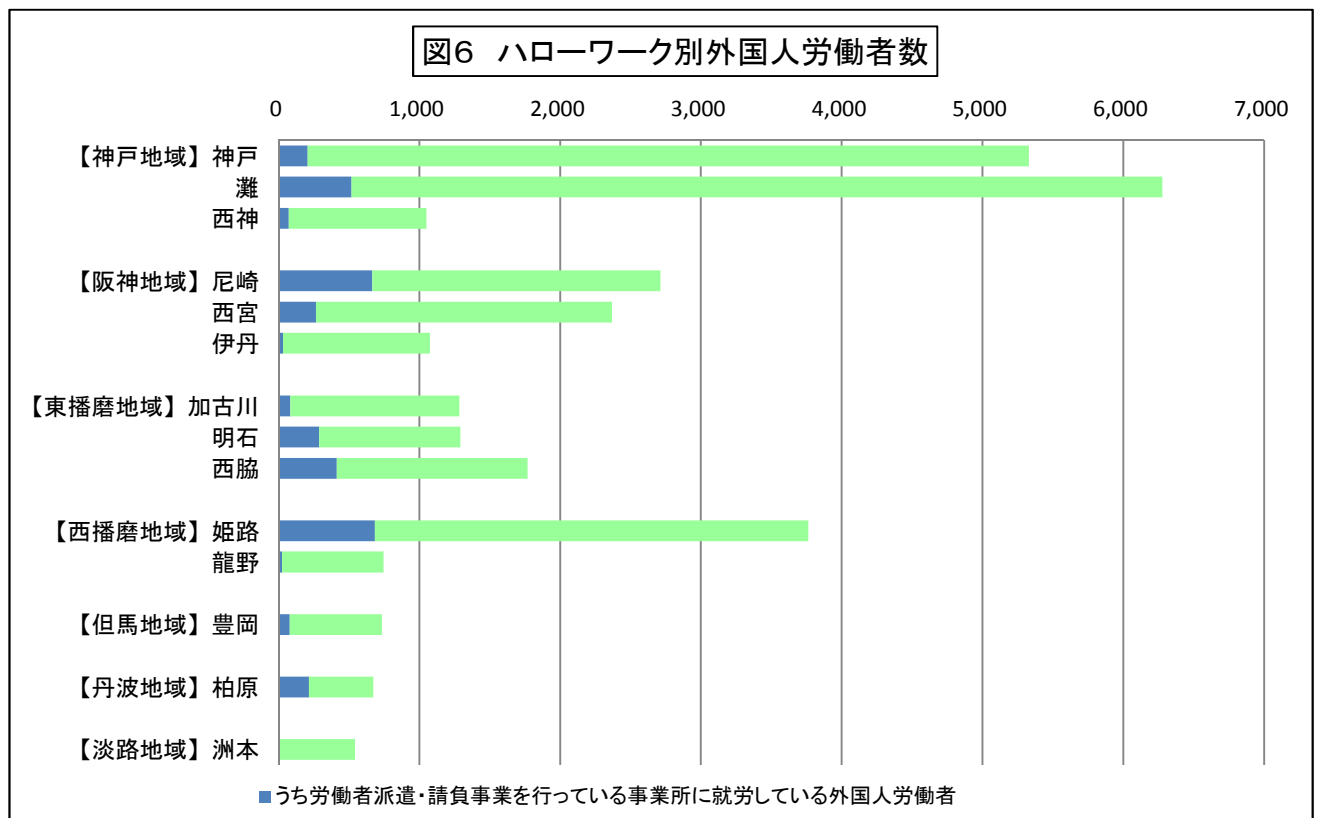
※ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

- (3) 事業所規模別にみると、どの規模においても外国人労働者は前年に比べて増加し、雇用者数は「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の52.9%を占める。事業所数はすべての事業所規模において増加している。【図5、別表8、参考表】

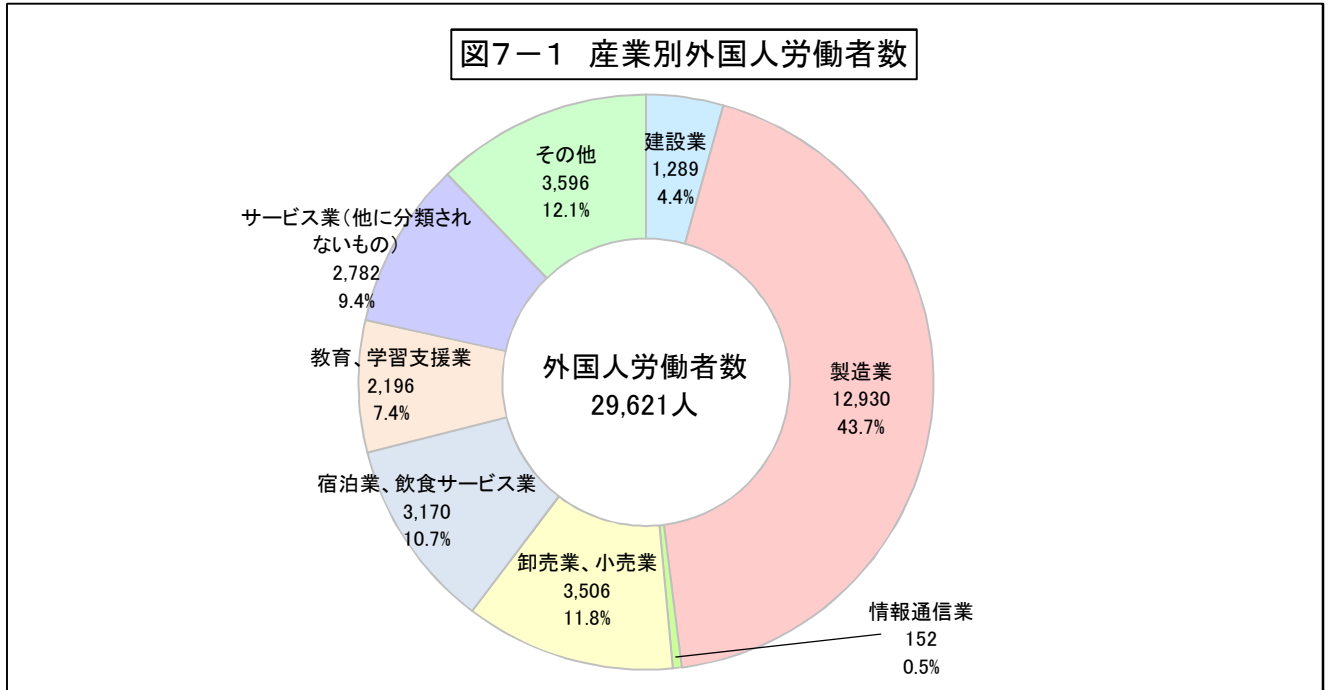


4 地域別、ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 地域別、ハローワーク別にみると、神戸地域が42.7%（ハローワーク神戸18.0%、ハローワーク灘21.2%）阪神地域が20.8%（ハローワーク尼崎 9.2%、ハローワーク西宮 8.0%）、西播磨地域15.2%（ハローワーク姫路12.7%）となっている。【図6、別表2】

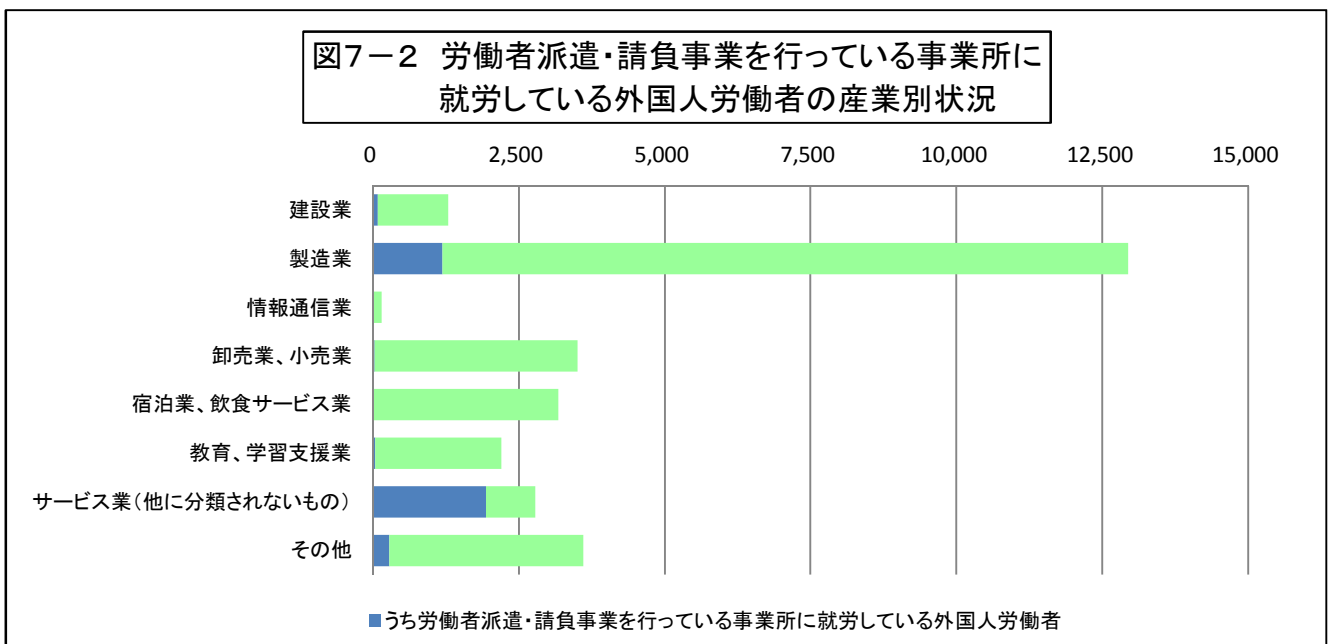


- (2) ハローワーク別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのは神戸で25.7%、次いで加古川25.3%、「技能実習」の割合が最も高いのは柏原で66.7%、次いで龍野66.0%、「資格外活動（留学等）」の割合が最も高いのは灘で45.2%、次いで神戸32.3%、「身分に基づく在留資格」の割合が最も高いのは伊丹で41.8%、次いで豊岡37.0%となっている。【別表3】
- (3) 産業別にみると、「製造業」が43.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が11.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.4%となっている。【図7-1、別表4】



産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の9.2%にあたる1,186人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同69.4%にあたる1,930人となっている。

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、33.7%（463人）となっている。【図7-2、別表4】

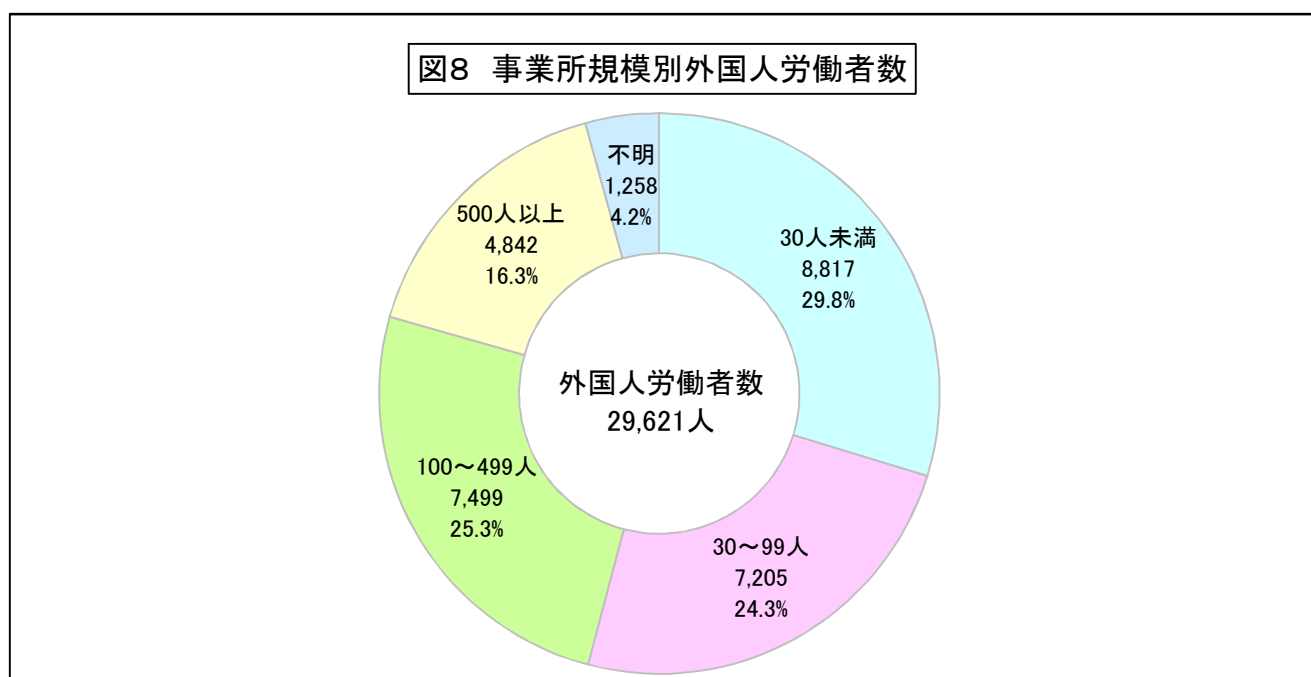


(4) ハローワーク別・産業別にみると、柏原、豊岡、西脇、龍野、姫路、伊丹、明石、西神、加古川は「製造業」の割合が50%を超えており、特に柏原では80%を超えている。神戸は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高く、25.8%となっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が33.0%、「教育、学習支援業」が18.0%、「卸売業、小売業」が12.3%となっている。「技能実習」については、「製造業」が70.4%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が39.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が15.7%となっている。【別表6】

さらに、国籍別にみると、ベトナム、ペルー、ブラジル、フィリピンについては、「製造業」がそれぞれ56.5%、54.1%、50.4%、45.4%と高い割合となっているが、G7/8等については、「教育、学習支援業」の割合が高く、58.5%を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の29.8%を占める。【図8、別表8】



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）ハローワーク別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）ハローワーク別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）ハローワーク別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(兵庫労働局)

平成29年度10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計(兵庫)	29,621	5,333 (18.0%)	3,497 (11.8%)	427 (1.4%)	7,586 (25.6%)	7,002 (23.6%)	6,259 (21.1%)	9,272 (31.3%)	5,458 (18.4%)	1,851 (6.2%)	320 (1.1%)	1,643 (5.5%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	9,018 【30.4%】	1,806 (20.0%)	1,527 (16.9%)	66 (0.7%)	2,491 (27.6%)	2,117 (23.5%)	1,862 (20.6%)	2,538 (28.1%)	1,775 (19.7%)	443 (4.9%)	108 (1.2%)	212 (2.4%)	0 (0.0%)
韓国	1,064 【3.6%】	288 (27.1%)	206 (19.4%)	31 (2.9%)	13 (1.2%)	119 (11.2%)	105 (9.9%)	613 (57.6%)	457 (43.0%)	112 (10.5%)	14 (1.3%)	30 (2.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,467 【8.3%】	208 (8.4%)	129 (5.2%)	93 (3.8%)	479 (19.4%)	47 (1.9%)	27 (1.1%)	1,639 (66.4%)	939 (38.1%)	337 (13.7%)	31 (1.3%)	332 (13.5%)	1 (0.0%)
ベトナム	9,404 【31.7%】	888 (9.4%)	811 (8.6%)	59 (0.6%)	3,725 (39.6%)	3,500 (37.2%)	3,405 (36.2%)	1,232 (13.1%)	572 (6.1%)	122 (1.3%)	116 (1.2%)	422 (4.5%)	0 (0.0%)
ネパール	908 【3.1%】	161 (17.7%)	57 (6.3%)	3 (0.3%)	17 (1.9%)	661 (72.8%)	372 (41.0%)	66 (7.3%)	32 (3.5%)	18 (2.0%)	9 (1.0%)	7 (0.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,207 【4.1%】	7 (0.6%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	6 (0.5%)	6 (0.5%)	1,193 (98.8%)	569 (47.1%)	224 (18.6%)	10 (0.8%)	390 (32.3%)	0 (0.0%)
ペルー	447 【1.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	446 (99.8%)	243 (54.4%)	31 (6.9%)	11 (2.5%)	161 (36.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	2,002 【6.8%】	1,146 (57.2%)	309 (15.4%)	26 (1.3%)	0 (0.0%)	80 (4.0%)	55 (2.7%)	750 (37.5%)	441 (22.0%)	288 (14.4%)	7 (0.3%)	14 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	907 【3.1%】	558 (61.5%)	131 (14.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (1.8%)	8 (0.9%)	333 (36.7%)	199 (21.9%)	123 (13.6%)	2 (0.2%)	9 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	259 【0.9%】	116 (44.8%)	40 (15.4%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	15 (5.8%)	14 (5.4%)	125 (48.3%)	88 (34.0%)	35 (13.5%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
その他	3,104 【10.5%】	829 (26.7%)	452 (14.6%)	149 (4.8%)	860 (27.7%)	471 (15.2%)	427 (13.8%)	795 (25.6%)	430 (13.9%)	276 (8.9%)	14 (0.5%)	75 (2.4%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) ハローワーク別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(兵庫労働局)

平成29年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
兵庫計	5,762	382 [6.6]	100.0	29,621	3,557 [12.0]	100.0
1 神戸	1,367	60 [4.4]	23.7	5,329	206 [3.9]	18.0
2 灘	785	46 [5.9]	13.6	6,277	519 [8.3]	21.2
3 尼崎	536	36 [6.7]	9.3	2,712	666 [24.6]	9.2
4 西宮	474	21 [4.4]	8.2	2,370	267 [11.3]	8.0
5 姫路	731	79 [10.8]	12.7	3,764	684 [18.2]	12.7
6 加古川	315	27 [8.6]	5.5	1,284	83 [6.5]	4.3
7 伊丹	225	4 [1.8]	3.9	1,076	31 [2.9]	3.6
8 明石	342	33 [9.6]	5.9	1,292	288 [22.3]	4.4
9 豊岡	137	2 [1.5]	2.4	735	79 [10.7]	2.5
10 西脇	238	25 [10.5]	4.1	1,770	413 [23.3]	6.0
11 洲本	112	2 [1.8]	1.9	544	8 [1.5]	1.8
12 柏原	80	26 [32.5]	1.4	672	217 [32.3]	2.3
13 西神	233	12 [5.2]	4.0	1,051	72 [6.9]	3.5
14 龍野	187	9 [4.8]	3.2	745	24 [3.2]	2.5

注1: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) ハローワーク別・在留資格別外国人労働者数(兵庫労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
兵庫計	29,621	5,333 (18.0)	3,497	427 (1.4)	7,586 (25.6)	7,002 (23.6)	6,259	9,272 (31.3)	5,458	1,851	320	1,643	1 (0.0)
1 神戸所	5,329	1,372 (25.7)	857	53 (1.0)	588 (11.0)	1,720 (32.3)	1,572	1,596 (29.9)	1,031	302	59	204	0
2 灘所	6,277	1,151 (18.3)	752	83 (1.3)	308 (4.9)	2,836 (45.2)	2,617	1,899 (30.3)	1,099	446	56	298	0
3 尼崎所	2,712	461 (17.0)	402	18 (0.7)	501 (18.5)	763 (28.1)	589	969 (35.7)	574	184	25	186	0
4 西宮所	2,370	479 (20.2)	226	66 (2.8)	323 (13.6)	661 (27.9)	577	841 (35.5)	488	205	28	120	0
5 姫路所	3,764	453 (12.0)	330	31 (0.8)	1,657 (44.0)	368 (9.8)	327	1,255 (33.3)	703	172	73	307	0
6 加古川所	1,284	325 (25.3)	251	12 (0.9)	512 (39.9)	37 (2.9)	22	398 (31.0)	244	73	16	65	0
7 伊丹所	1,076	170 (15.8)	116	19 (1.8)	319 (29.6)	118 (11.0)	107	450 (41.8)	274	94	7	75	0
8 明石所	1,292	189 (14.6)	140	10 (0.8)	509 (39.4)	136 (10.5)	122	448 (34.7)	279	76	11	82	0
9 豊岡所	735	67 (9.1)	20	1 (0.1)	390 (53.1)	4 (0.5)	-	272 (37.0)	128	85	2	57	1 (0.1)
10 西脇所	1,770	230 (13.0)	185	3 (0.2)	846 (47.8)	196 (11.1)	184	495 (28.0)	245	65	35	150	0
11 洲本所	544	79 (14.5)	28	67 (12.3)	236 (43.4)	59 (10.8)	57	103 (18.9)	61	29	1	12	0
12 柏原所	672	55 (8.2)	30	14 (2.1)	448 (66.7)	4 (0.6)	1	151 (22.5)	73	36	3	39	0
13 西神所	1,051	229 (21.8)	137	32 (3.0)	457 (43.5)	93 (8.8)	82	240 (22.8)	161	54	2	23	0
14 龍野所	745	73 (9.8)	23	18 (2.4)	492 (66.0)	7 (0.9)	2	155 (20.8)	98	30	2	25	0

注1：()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(兵庫労働局)

平成29年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]		(H29.10)	うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計(兵庫)	5,762	382 [6.6]	100.0	29,621	3,557 [12.0]	100.0
A 農業、林業	44	0 [0.0]	0.8	311	0 [0.0]	1.0
B 漁業	14	0 [0.0]	0.2	41	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	435	15 [3.4]	7.5	1,289	76 [5.9]	4.4
E 製造業	1,576	110 [7.0]	27.4	12,930	1,186 [9.2]	43.7
うち 食料品製造業	224	5 [2.2]	3.9	4,287	141 [3.3]	14.5
うち 繊維工業	109	5 [4.6]	1.9	690	43 [6.2]	2.3
うち 金属製品製造業	261	19 [7.3]	4.5	1,287	134 [10.4]	4.3
うち 生産用機械器具製造業	103	11 [10.7]	1.8	801	51 [6.4]	2.7
うち 電気機械器具製造業	141	14 [9.9]	2.4	1,374	463 [33.7]	4.6
うち 輸送用機械器具製造業	143	17 [11.9]	2.5	1,145	146 [12.8]	3.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	77	6 [7.8]	1.3	152	19 [12.5]	0.5
H 運輸業、郵便業	222	16 [7.2]	3.9	803	129 [16.1]	2.7
I 卸売業、小売業	1,068	14 [1.3]	18.5	3,506	25 [0.7]	11.8
J 金融業、保険業	30	1 [3.3]	0.5	54	1 [1.9]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	64	1 [1.6]	1.1	289	21 [7.3]	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	145	18 [12.4]	2.5	307	84 [27.4]	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	831	3 [0.4]	14.4	3,170	7 [0.2]	10.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	88	2 [2.3]	1.5	229	2 [0.9]	0.8
O 教育、学習支援業	303	7 [2.3]	5.3	2,196	40 [1.8]	7.4
P 医療、福祉	334	8 [2.4]	5.8	831	22 [2.6]	2.8
うち 医療業	136	5 [3.7]	2.4	401	7 [1.7]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	196	3 [1.5]	3.4	426	15 [3.5]	1.4
Q 複合サービス事業	30	0 [0.0]	0.5	158	0 [0.0]	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	433	177 [40.9]	7.5	2,782	1,930 [69.4]	9.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	105	86 [81.9]	1.8	1,151	1,106 [96.1]	3.9
うち その他の事業サービス業	215	84 [39.1]	3.7	1,300	789 [60.7]	4.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	49	1 [2.0]	0.9	535	9 [1.7]	1.8
T 分類不能の産業	15	3 [20.0]	0.3	33	6 [18.2]	0.1

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】ハローワーク別・産業別外国人労働者数（兵庫労働局）

平成29年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
兵庫計	29,621	1,289	4.4	12,930	43.7	152	0.5	3,506	11.8	3,170	10.7	2,196	7.4	2,782	9.4
神戸所	5,329	139	2.6	967	18.1	69	1.3	1,015	19.0	1,375	25.8	317	5.9	447	8.4
灘所	6,277	52	0.8	2,498	39.8	27	0.4	1,030	16.4	735	11.7	921	14.7	541	8.6
尼崎所	2,712	226	8.3	882	32.5	19	0.7	302	11.1	216	8.0	22	0.8	658	24.3
西宮所	2,370	104	4.4	830	35.0	5	0.2	253	10.7	299	12.6	518	21.9	148	6.2
姫路所	3,764	264	7.0	2,240	59.5	16	0.4	281	7.5	280	7.4	86	2.3	210	5.6
加古川所	1,284	149	11.6	680	53.0	4	0.3	152	11.8	44	3.4	32	2.5	50	3.9
伊丹所	1,076	95	8.8	626	58.2	-	0.0	103	9.6	71	6.6	43	4.0	35	3.3
明石所	1,292	88	6.8	706	54.6	3	0.2	104	8.0	37	2.9	60	4.6	180	13.9
豊岡所	735	16	2.2	518	70.5	2	0.3	8	1.1	29	3.9	26	3.5	82	11.2
西脇所	1,770	11	0.6	1,202	67.9	-	0.0	65	3.7	17	1.0	14	0.8	332	18.8
洲本所	544	15	2.8	164	30.1	-	0.0	70	12.9	29	5.3	9	1.7	11	2.0
柏原所	672	7	1.0	548	81.5	-	0.0	6	0.9	-	0.0	5	0.7	50	7.4
西神所	1,051	73	6.9	571	54.3	7	0.7	92	8.8	26	2.5	116	11.0	23	2.2
龍野所	745	50	6.7	498	66.8	-	0.0	25	3.4	12	1.6	27	3.6	15	2.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(兵庫労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数(兵庫)	29,621		1,289	4.4	12,930	43.7	152	0.5	3,506	11.8	3,170	10.7	2,196	7.4	2,782	9.4
①専門的・技術的分野の 在留資格	5,333		85	1.6	1,762	33.0	101	1.9	656	12.3	486	9.1	962	18.0	300	5.6
うち技術・人文知識・ 国際業務	3,497		68	1.9	1,553	44.4	96	2.7	611	17.5	173	4.9	207	5.9	270	7.7
②特定活動	427		14	3.3	116	27.2	2	0.5	24	5.6	36	8.4	13	3.0	18	4.2
③技能実習	7,586		981	12.9	5,338	70.4	-	0.0	470	6.2	71	0.9	-	0.0	211	2.8
④資格外活動	7,002		2	0.0	2,063	29.5	9	0.1	1,342	19.2	1,839	26.3	411	5.9	799	11.4
うち留学	6,259		1	0.0	1,872	29.9	9	0.1	1,217	19.4	1,716	27.4	367	5.9	585	9.3
⑤身分に基づく在留資格	9,272		207	2.2	3,650	39.4	40	0.4	1,014	10.9	738	8.0	810	8.7	1,454	15.7
うち永住者	5,458		103	1.9	1,997	36.6	23	0.4	647	11.9	464	8.5	566	10.4	749	13.7
うち日本人の 配偶者等	1,851		36	1.9	721	39.0	15	0.8	188	10.2	154	8.3	219	11.8	262	14.2
うち永住者の 配偶者等	320		9	2.8	162	50.6	-	0.0	25	7.8	19	5.9	13	4.1	65	20.3
うち定住者	1,643		59	3.6	770	46.9	2	0.1	154	9.4	101	6.1	12	0.7	378	23.0
⑥不明	1		-	0.0	1	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数(兵庫労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数(兵庫)	29,621	3,557	12.0	1,289	4.4	12,930	43.7	152	0.5	3,506	11.8	3,170	10.7	2,196	7.4	2,782	9.4
中国 (香港等を含む)	9,018	892	9.9	271	3.0	3,691	40.9	71	0.8	1,641	18.2	1,224	13.6	454	5.0	654	7.3
韓国	1,064	80	7.5	26	2.4	192	18.0	18	1.7	187	17.6	169	15.9	183	17.2	84	7.9
フィリピン	2,467	439	17.8	77	3.1	1,121	45.4	4	0.2	182	7.4	127	5.1	58	2.4	413	16.7
ベトナム	9,404	1,092	11.6	666	7.1	5,311	56.5	19	0.2	841	8.9	1,038	11.0	37	0.4	846	9.0
ネパール	908	156	17.2	5	0.6	321	35.4	4	0.4	93	10.2	241	26.5	6	0.7	190	20.9
ブラジル	1,207	430	35.6	27	2.2	608	50.4	1	0.1	93	7.7	22	1.8	15	1.2	282	23.4
ペルー	447	162	36.2	12	2.7	242	54.1	3	0.7	51	11.4	9	2.0	2	0.4	75	16.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	2,002	50	2.5	9	0.4	144	7.2	12	0.6	91	4.5	47	2.3	1,172	58.5	62	3.1
うちアメリカ	907	23	2.5	2	0.2	41	4.5	4	0.4	28	3.1	11	1.2	541	59.6	25	2.8
うちイギリス	259	7	2.7	-	0.0	15	5.8	2	0.8	8	3.1	6	2.3	176	68.0	12	4.6
その他	3,104	256	8.2	196	6.3	1,300	41.9	20	0.6	327	10.5	293	9.4	269	8.7	176	5.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (兵庫労働局)

平成29年度10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
				うち派遣・請負労働者 [比率]	うち派遣・請負 労働者			
全事業所規模計 (兵庫)	5,762	382 [6.6]	100.0	29,621	3,557 [12.0]	100.0	5.1	9.3
事業所労働者数	30人未満	148 [4.9]	52.9	8,817	641 [7.3]	29.8	2.9	4.3
	30~99人	96 [8.0]	20.8	7,205	1,272 [17.7]	24.3	6.0	13.3
	100~499人	113 [13.1]	14.9	7,499	1,183 [15.8]	25.3	8.7	10.5
	500人以上	22 [8.1]	4.7	4,842	458 [9.5]	16.3	17.8	20.8
	不明	3 [0.8]	6.6	1,258	3 [0.2]	4.2	3.3	1.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移(兵庫労働局)

各年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	3,807	8.9	16,610	8,183	8,427	7.6
平成26年	4,036	6.0	17,614	8,733	8,881	6.0
平成27年	4,549	12.7	20,303	10,406	9,897	15.3
平成28年	4,947	8.7	23,683	12,403	11,280	16.6
平成29年	5,762	16.5	29,621	15,549	14,072	25.1

事業所数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負			
事業所総数	3,807 (4.4)	329	4,036 (4.4)	333	4,549 (4.5)	342	4,947 (4.8)	346	5,762 (5.1)	382	16.5	10.4	
産業別	建設業	-	-	-	-	227 (2.8)	16	317 (2.9)	15	435 (3.0)	15	37.2	0.0
	製造業	1,217 (6.2)	100	1,269 (6.1)	99	1,356 (6.4)	101	1,432 (7.2)	101	1,576 (8.2)	110	10.1	8.9
	情報通信業	61 (2.0)	7	65 (1.8)	7	68 (1.8)	7	67 (1.7)	7	77 (2.0)	6	14.9	▲ 14.3
	卸売業、小売業	704 (3.2)	16	739 (3.3)	15	845 (3.4)	16	904 (3.4)	14	1,068 (3.3)	14	18.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	501 (3.2)	4	544 (2.9)	6	647 (3.2)	5	712 (3.6)	3	831 (3.8)	3	16.7	0.0
	教育、学習支援業	246 (6.0)	8	255 (6.2)	7	271 (7.0)	7	285 (7.0)	7	303 (7.2)	7	6.3	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	293 (4.0)	123	292 (4.5)	130	330 (4.1)	136	369 (5.0)	149	433 (6.4)	177	17.3	18.8
	その他	785 (3.2)	71	872 (3.2)	69	805 (3.3)	54	861 (3.4)	50	1,039 (3.5)	50	20.7	0.0
事業所規模別	30人未満	1,793 (2.6)	145	1,935 (2.5)	144	2,296 (2.6)	151	2,576 (2.7)	141	3,049 (2.9)	148	18.4	5.0
	30~99人	873 (5.0)	86	915 (5.2)	81	1,004 (5.1)	83	1,044 (5.6)	87	1,201 (6.0)	96	15.0	10.3
	100~499人	650 (6.2)	78	673 (6.5)	86	728 (7.1)	87	771 (8.2)	95	861 (8.7)	113	11.7	18.9
	500人以上	213 (12.7)	18	223 (12.0)	20	225 (14.2)	19	231 (14.7)	20	272 (17.8)	22	17.7	10.0
	不明	278 (3.3)	2	290 (3.1)	2	296 (3.3)	2	325 (3.2)	3	379 (3.3)	3	16.6	0.0

注1: ()内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)に対応している。

外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		16,610	1,810	17,614	1,910	20,303	2,045	23,683	2,444	29,621	3,557	25.1	45.5
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,150	200	3,324	194	3,811	211	4,259	220	5,333	365	25.2	65.9
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	2,252	167	2,649	179	3,497	311	32.0	73.7
	うち技術	637	79	669	83	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	1,252	88	1,329	77	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	197	4	182	3	210	2	296	19	427	37	44.3	94.7
	技能実習	3,811	279	4,035	330	4,940	473	6,021	535	7,586	692	26.0	29.3
	資格外活動	3,197	214	3,380	214	4,025	183	5,192	352	7,002	755	34.9	114.5
	うち留学	2,772	176	2,929	176	3,593	153	4,648	316	6,259	589	34.7	86.4
	身分に基づく在留資格	6,255	1,113	6,693	1,169	7,317	1,176	7,915	1,318	9,272	1,708	17.1	29.6
	うち永住者	3,416	527	3,783	542	4,237	573	4,663	648	5,458	822	17.0	26.9
	うち日本人の配偶者等	1,500	259	1,482	263	1,578	223	1,624	244	1,851	313	14.0	28.3
	うち定住者	1,176	296	1,234	332	1,278	330	1,359	362	1,643	497	20.9	37.3
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	8,445	714	8,323	758	8,347	767	8,283	763	9,018	892	8.9	16.9
	韓国	710	59	714	54	887	60	943	69	1,064	80	12.8	15.9
	フィリピン	1,253	173	1,413	215	1,703	245	2,013	269	2,467	439	22.6	63.2
	ベトナム	1,612	169	2,330	197	3,804	320	6,113	599	9,404	1,092	53.8	82.3
	ネパール	199	6	270	13	384	8	588	17	908	156	54.4	817.6
	ブラジル	1,093	378	1,050	372	1,018	341	1,088	365	1,207	430	10.9	17.8
	ペルー	423	150	403	145	405	131	385	141	447	162	16.1	14.9
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,491	27	1,544	28	1,736	27	1,793	38	2,002	50	11.7	31.6
	うちアメリカ	661	8	709	10	792	10	819	15	907	23	10.7	53.3
	うちイギリス	204	4	216	3	229	3	236	5	259	7	9.7	40.0
	その他	1,384	134	1,567	128	2,019	146	2,477	183	3,104	256	25.3	39.9

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者を示す。